

滋賀大学経済経営研究所所蔵 「満洲引揚資料」について

古海建一 / 一般社団法人国際善隣協会 顧問

歴史研究には、その基となる資料が欠かせません。だから全ての歴史資料は貴重ですが、滋賀大学経済経営研究所が所蔵する「満洲引揚資料」はその中でも大変ユニークで、独特の価値をもつものと思います。

所蔵される大量の資料の大部分は、1962年に財団法人満蒙同胞援護会という団体が編集した『満蒙終戦史』（河出書房新社）の一次資料です。

満洲国は、現在の中国東北地方に、1932年から1945年に至る13年あまり存在しました。関東軍が満洲事変を惹き起こし、満洲全土を占領して満洲国独立宣言に至った訳ですが、その強引な手法は、多数の国、国際連盟に「侵略」であると非難され、日本は国際連盟を脱退しました。

一方で満洲国には、封建制と軍閥政治の混乱を除去して、安定的な近代国家を造るという目標がありました。日本は満洲国を、自国に足りないところを補完する友邦に育て上げる意図があったので、膨大な資本を投下し、技術移転を行い、経済・産業の近代化を推進しました。社会インフラの面でも、教育、医療、道路・鉄道・災害対策・水力発電、都市建設などが急ピッチで進められました。これが満洲国のもう一つの特徴でした。

残念ながら、こういう国造りすべては、1940年代の太平洋戦争の厳しさに呑み込まれて、意図したとは違う方向、結果になってしまったし、更にソ連軍の侵攻、そして敗戦に伴う大きな悲劇に終わりました。

いま、あれは別の国だったという論理からでしょうか、日本の近現代史教育の中で満洲国は殆ど出て来ません、中国との十五年戦争に関連してわずかに言及されるだけです。でも日本との関わりが極めて深かったこと、日本人の歴史として大きな反省点もあるし、評価すべきこと、また語り継いで行かなければならない悲劇もあります。ただ、もう満洲国の語り部はいなくなりました。ですから、大学レベルでの研究の広がりが非常に重要だと思うのです。

その満洲研究ですが、一次資料が乏しいという問題があります。戦争中は公開されなかった「秘」のデータや文書が多く、ソ連軍侵攻があって、軍でも政府でも重要文書が大量に焼却されたといわれます。ソ連・中国共産党など占領軍に押収された文書が公

文書館に保存されていても閲覧出来るかどうかの問題もあります。

さらに、ソ連軍侵攻後、満洲国崩壊後の記録となると、もちろん現地での公式記録はありません。関東軍も満洲国政府も敗戦により消滅してしまい、責任者はソ連に連行されてしまったからです。

終戦時に満洲に在住した民間人は、（関東州23万人を含め）155万人とされています。このうち、24万5千人が、ソ連軍侵攻後の満洲で死亡した推定人数です。うち開拓団関係の死亡約8万人（遭難率30%）、とくに国境に近い入植地の開拓団に犠牲者が多かったことが知られています。

犠牲になった民間人はどのような状況にあったのか、ソ連軍との間で何があったのか。戦後発生したさまざまな事件、現地人との関係、残留孤児の発生、飢餓、疫病……。そして当局の庇護皆無となった日本人が、外地の戦勝者の中で生き抜いてゆくため、どう助け合ったのか？或いは難題を突き付けるソ連軍、中国軍などと、誰が何をどう交渉していたのか？こうした実情をまとめたのが『満蒙終戦史』です。

満蒙同胞援護会は終戦直後、満洲国大使館、（社）満洲会（現：国際善隣協会）などにより設立されました。満洲からの引揚げ関係業務が一段落した後は、当事者の記憶が生々しい間にと、広く関係者にヒヤリングし、また詳細レポートを求め、多くの資料を蓄積しました。それを編集したのが、同法人による『満蒙終戦史』『満洲国史』総論・各論（満洲国史編纂刊行会編、満蒙同胞援護会刊、1970年）などの出版物です。

『満蒙終戦史』と、滋賀大学経済経営研究所所蔵の約600点といわれる資料群は、上記のように、現地の日本人が、どのように命を失い、どういう苦勞に耐えたのか——悲しみと、助け合いなど民族の体験記録として、大変貴重なものです。今後も滋賀大学のみならず、広く満洲研究者の役に立つことでしょう。滋賀大学経済学部の前身も当時大陸で活躍した人たちを多く送り出したと聞きます。満洲の戦後史料がここにあることにご縁を感じますし、末永く貴重なものとして保存いただきたいと願うものです。

78年前の8月12日、ソ連の戦車が来るといわれ、両親と別れて混乱の満洲国新京（長春）を後にしました。私にとっての波乱の日々の始まりでした。

当時を回想しつつの90歳老人の思いです。